

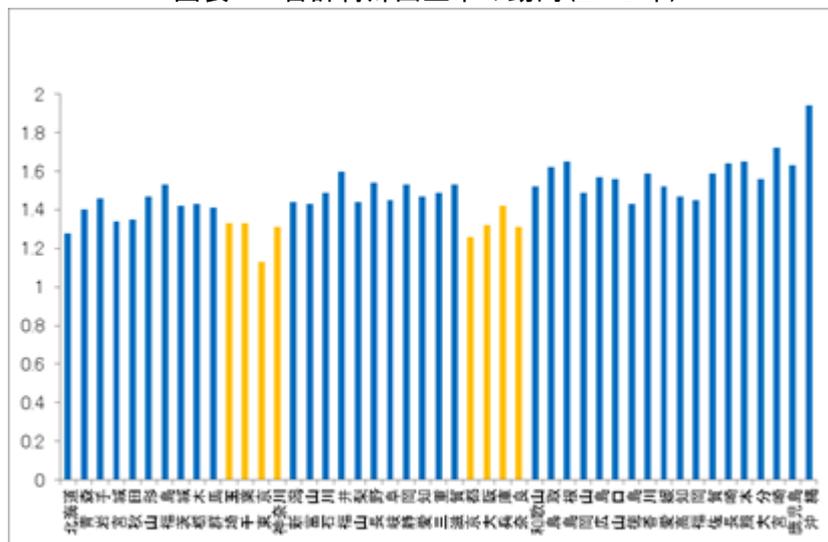
(日本経済)：出生率の動向と少子化対策の方向性

出生率の動向を理解するうえで大事なポイントは、未婚率の上昇が出生率に与える影響に着目することだ。少子化対策においては子育て支援策の充実が議論の中心となることが多いが、それと併せて未婚者が結婚しやすくなるような環境の整備を進めていくことが重要である。

1990年の「1.57ショック」以来、少子化に対する対応は重要な政策課題であり続けてきたⁱ。少子化の問題に対する従来の議論は女性の就業との関係（仕事と出産・育児の両立）を中心になされてきたが、日本創成会議の提言（「ストップ少子化・地方元気戦略」）をきっかけに、地域活性化や地域社会の維持という観点からもこの問題に対する注目が集まっている。そこで、以下では最近の出生率の動向と少子化対策の方向性について考えてみることにしたい。

合計特殊出生率をもとに最近の出生率の動向をながめると、よく知られているように2つの特徴があることが確認できる。ひとつは東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）と大阪圏（大阪府・兵庫県・京都府・奈良県）の出生率が他の地域にくらべて低いということであり（図表1）、もうひとつは女性の就業率と出生率の間に、就業率の高い地域ほど出生率が高いという正の相関が見られるということである。このうち前者の点に着目し、東京圏への人口集中が日本全体の出生率を低下させているとの認識に立って、「東京一極集中の是正」の必要性を説くことが、日本創成会議の提言のポイントのひとつとなっている。また、後者の点に着目して、女性の就業を促進することが出生率の向上につながるとの見解が表明されることもある。

図表1：合計特殊出生率の動向(2013年)



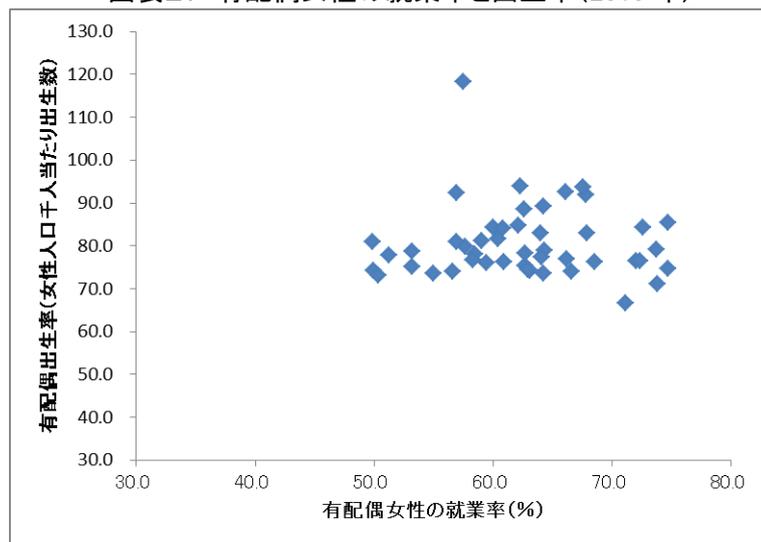
(資料) 「人口動態統計」(厚生労働省)より筆者作成

このような出生率の動向を理解するうえでは、未婚者の動向に着目することが役に立つ。たとえば、「人口動態統計」(厚生労働省)をもとに、出産可能年齢(15~49歳)の女性が1年間に産んだ子供の数を15~49歳の女性人口(総数)千人当たりで見ると、全国平均が39.6、東京都が34.4であるのに対し、対象を有配偶者に限定すると、東京都が77.7、全国平均が79.2となり(いずれも2010年の計数)、全国平均との乖離は大幅に縮小するⁱⁱ。このような傾向は

東京圏・大阪圏の他の府県についても同様であり、未婚率が高い（有配偶率が低い）ことが、東京圏・大阪圏で出生率が低いことの大きな要因となっていることがうかがわれる。対象を47都道府県に拡大し、出生率に影響を与える他の要因をコントロールして推定を行った場合にも、未婚率の上昇が出生率の低下につながっていることが確認されるⁱⁱⁱ。少子化対策については、ともすると子育て支援策に注目が集まりがちだが、未婚率の上昇が少子化の大きな要因となっている可能性があることを踏まえて、誤りのない政策対応が重要ということになる。

未婚者の動向に着目することは、就業率と出生率の関係について考えるうえでも有益である。15～49歳の女性の就業率を未婚者と有配偶者に分けてみると、未婚者の就業率については東京圏・大阪圏とその他の地域でそれほど大きな差がないのに対し、有配偶者については東京圏・大阪圏において就業率が著しく低い傾向にあることがわかる。女性の就業率にこのような違いが見られる一方、有配偶出生率については東京圏・大阪圏とその他の地域で大きな差が見られないことから、15～49歳の有配偶者女性のみを対象とした場合には就業率と出生率の間に明確な相関が見られなくなる（図表2）。この点を踏まえると、延長保育や休日保育をはじめとする子育て支援策の充実、出生率の向上に直接的な効果をもたらす施策というよりは、子どもを持つ女性の就業を支援する取り組みととらえるほうがよいかもしれない。

図表2：有配偶女性の就業率と出生率(2010年)



(資料) 「国勢調査」(総務省)、「人口動態統計」(厚生労働省)より筆者作成

この4月から子ども・子育て支援新制度がスタートした。子育て支援策の充実が女性が就業しやすい環境を整備するという点で意義深いものであるが、少子化対策の観点からは未婚者が結婚をしやすくなるような環境の整備を併せて進めていくことが重要ということになるだろう。

(上智大学経済学部 中里 透)

ⁱ 1990年6月に公表された「人口動態統計」(厚生省(当時))において、1989年の合計特殊出生率が既往最低の1.57となったことは、少子化の進展を象徴する出来事として大きな関心を集めた。

ⁱⁱ 対象を有配偶者に限定する場合には、本来であれば出生数についても嫡出子だけのデータをとる必要があるが、嫡出子・非嫡出子(婚外子)を区分した出生数を都道府県別に把握することができないため、ここでは嫡出子・非嫡出子を合計した出生数を利用して出生率を算出している。

ⁱⁱⁱ 足立泰美・中里透(2015)「出生率の決定要因」(ERSS Discussion Paper Series No.58(14-1),上智大学経済学部)を参照。